

熊本地震における自立型復興のプロセスに関する研究

Research on the process of self-sustaining reconstruction after the Kumamoto earthquake

○松本海空¹, 井本佐保里²○Misora Matsumoto¹, Saori Imoto²

Abstract: The purpose of this study is to clarify the process of self-sustaining reconstruction after the Kumamoto Earthquake in 2016. This study targets the first neighborhood association in the Akitsu school district, Higashi-ward. Most of the previous studies focus on victims who are settling in temporary housings or public houses. However, those groups are not a majority. We focus on households which reconstructed houses without relying on governmental support. We had conducted interviews to 5 victims in this area and found most of them are moving in very short period and some of the households experienced household separation.

1. 背景と目的

2016年熊本地震(4月14日(前震)および16日(本震))後、避難所への避難者は最大で183,882名¹⁾、応急仮設住宅等への入居者は最大で47,141名²⁾に達した。こうした公的住宅の提供を活用した世帯の復興プロセスについて多く研究がみられる一方で、公的住宅に入居せずに復興を遂げた世帯についてはこれまで十分な知見が得られていない。本研究では自力的に復興をしてきた世帯に着目し、その実態について明らかにすることを目的とする。

2. 調査概要

2-1 調査対象

本研究は、2016年熊本地震で被害を受けた熊本市東区秋津校区第一町内会を対象とする。秋津校区第一町内会は、熊本市東区の最南東部に位置し、震災前の世帯数は624世帯(同町内会長より)であった。農家を中心とした地主層が多く居住する、強いコミュニティを持った地域である。

2-2 調査方法

令和2年2月22日~23日に、5名の方に対し、各世帯の復興のプロセスについてインタビューを行った。

3. 仮住まいの実態及び居住者の変化

3-1 事例 [Figure1]

①caseA(家族構成:本人,妻,母):被災後,所有地で1週間車中泊をした後,校区外にある親族の貸家を間借りし,1ヵ月暮らしたが,町内会長ということもあり,地域に戻り所有地にコンテナを建設して暮らした。同敷地に再建することを決めたためコンテナを別の所有地に移設しながら1年以上暮らし,再建した。

②caseB(家族構成:本人,妻,次女,父,母):被災

後,自宅から約700m離れた長女宅に避難した。この際父と母は病院に預けた。長女宅で3ヵ月,その後自身が所有するアパートに3ヵ月,マンションに3年暮らし,元の敷地に再建した。父と母は,その後老人ホームに移動し,介護認定の度合いにより父は老人ホームを継続,母は令和2年4月に同居を再開した。

③caseC(家族構成:本人,妻,母,息子家族(4人)):被災後,約600m離れた娘宅に避難した先で本震が発災し,娘と一緒に近くの避難所へ避難した。この際,母は車椅子で身動きが不自由だったため施設に預けた。避難所で3日間過ごした後,みなし仮設に入居したが,長男家族は別のみなし仮設に入居し世帯分離した。またこのタイミングで施設に預けた母と同居を再開した。8ヵ月後,元の敷地に再建し,また震災前入院していた姉とも同居を再開した。

④caseD(家族構成:本人,夫,長男,次男):被災後,近隣の畑で車中泊をした(近隣の住民も集まっていた)。夜が明け,約2.5km離れた実家で1ヵ月ほど暮らした。しかし事務所兼自宅だったため人の出入りなどで落ち着かず,みなし仮設に転居し2年暮らした後,元の敷地に再建した。

⑤caseE(家族構成:本人,妻):被災後,自宅駐車場で車中泊した。この際,近居していた母の自宅が全壊となったため,母も一緒に車中泊をした。その後,損壊した自宅を片付けながら自宅で寝起きしていた。水道が使えず生活が不便だったため,母は兄弟の自宅に一時的に預け,水道が復旧してから同居を再開した。令和2年4月に自宅の全ての修理が完了した。

3-2 小結

被災直後,避難所を利用した世帯は1事例のみで,多くの世帯が初動時から自力的に動いていたことが明らかとなった。仮住まいにおいて,まず親族を頼る世

1: 日大理工・学部・建築 2: 日大理工・教員・建築

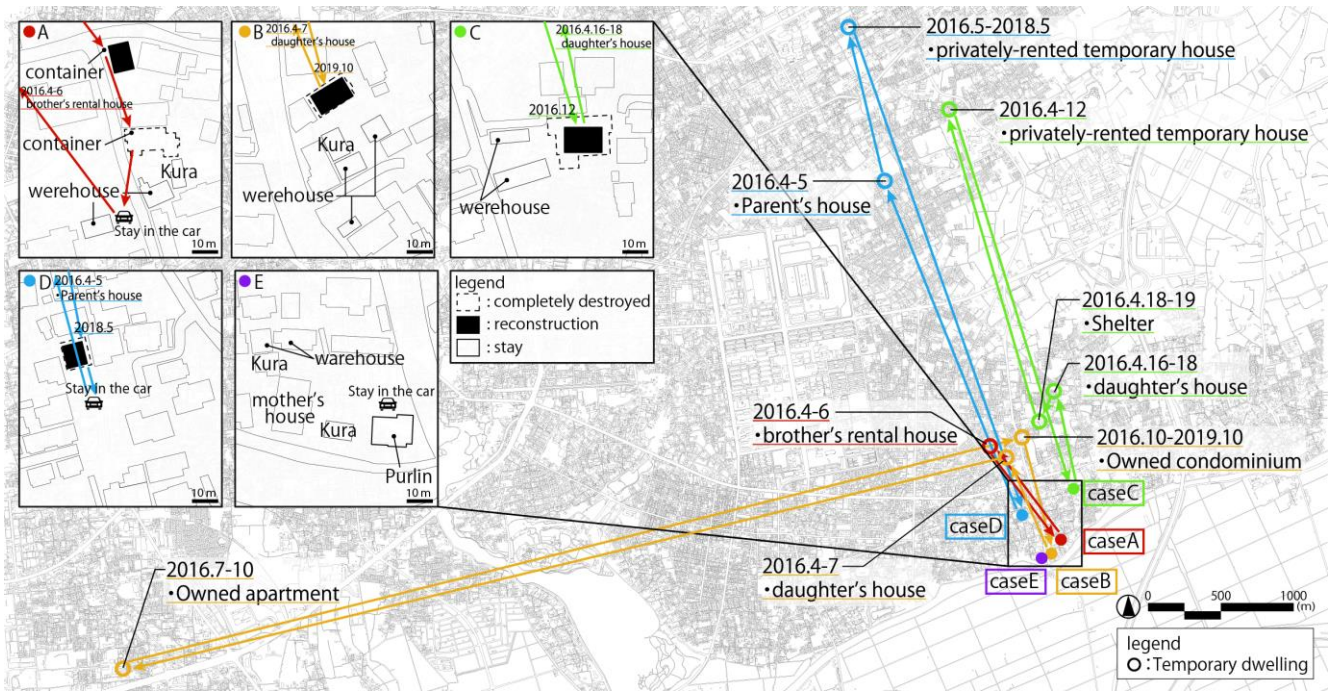


Figure1 Temporary dwelling

帯が多数だが、最長 3 ヶ月で次の仮住まいに移っている。家族構成の変化については、高齢者と同居していた 4 事例中 3 事例が、身動きの取りにくさ等を理由として一時的に施設などに預けていたことが分かった。

4. 再建後の間取りの特徴 [Figure2]

被災前後の間取りを入手することができた 3 世帯について、再建後の間取りの特徴について述べる。

4-1 事例

- ①caseC：震災後に世帯分離し居住人数が減少したため、自宅面積も小規模となっている。体の不自由な姉のため、バリアフリーを意識して再建を行っている。
- ②caseD：居住者の変化はないが、再建後は小規模になっている。老後を考え、バリアフリーを意識している。
- ③caseE：修繕した自宅で居住しているため間取りは変化していないが、元々書斎だった部屋を自宅が全壊し同居することになった母の部屋に変更している。

4-2 小結

以上より、再建後の住宅は小規模化する傾向があることが分かった。また、居住者の変化に伴った部屋の使われ方の変化もみられた。

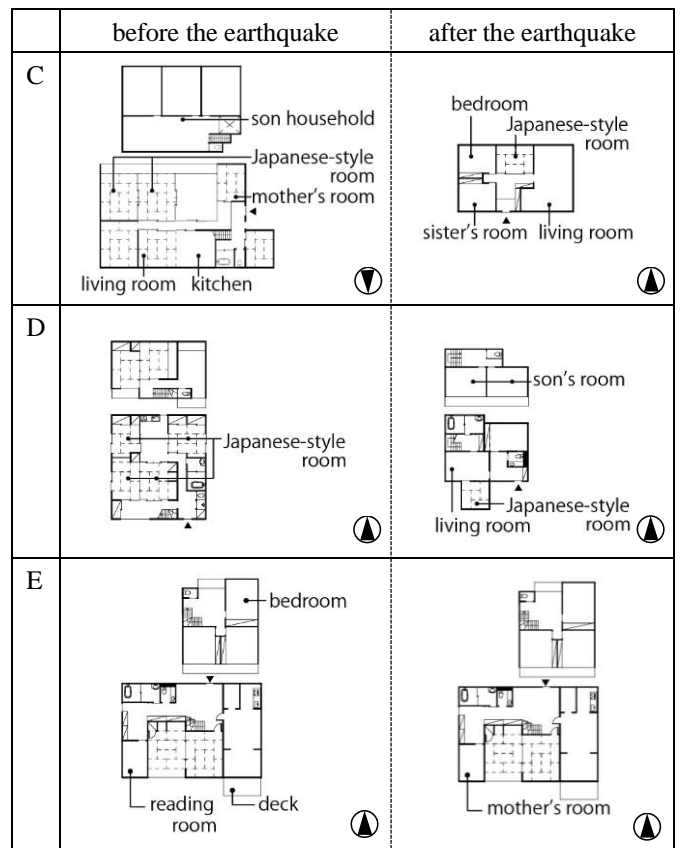


Figure2 floor plan before and after the earthquake

5. まとめ

本研究では、自力的な仮住まいの実態と再建後の住宅の特徴を整理した。特に仮住まい期には短期間での移動が多いことにより、高齢者との一時的な別居が存在することが明らかとなった。

6. 参考文献

- 1) 内閣府：平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について
- 2) 熊本県：【平成 28 年熊本地震】応急仮設住宅等入居状況の推移